

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 323社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(78ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額 該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,337,895	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	759,800	
	利益剰余金	2,152,654	
	自己株式(△)	236,037	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	68,230	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	為替換算調整勘定	△ 141,382	
	新株予約権	692	
	連結子会社の少数株主持分	2,030,638	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,588,892	
	営業権相当額(△)	11,226	
	のれん相当額(△)	386,311	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	98,897	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,284	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	29,052		
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,272,260		
繰延税金資産の控除金額(△)(注)1	—		
計	(A)	6,272,260	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)2		431,158	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	214,611	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,755	
	一般貸倒引当金	66,695	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	2,454,062	
	うち永久劣後債務(注)3	149,165	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)4	2,304,897		
計		2,771,125	
うち自己資本への算入額	(B)	2,771,125	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目(注)5	(D)	399,634
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	8,643,751
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		38,150,731
	オフ・バランス取引等項目		7,825,808
	信用リスク・アセットの額	(F)	45,976,539
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	1,174,187
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	93,934
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	3,892,505
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	311,400
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M)	51,043,232
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (M) × 100(%)			16.93%
(参考)Tier1比率 = (A) / (M) × 100(%)			12.28%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%			4,083,458

(注) 1. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年3月末現在350,182百万円であり、また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年3月末現在1,254,452百万円であり、また、

2. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年3月末現在6.87%であります。

3. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

4. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,585,856		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち利益剰余金の額	2,811,474		2
うち自己株式の額(△)	227,373		1c
うち社外流出予定額(△)	94,771		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	664,570	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	129,556		
うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額	129,556		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,855,852		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額 の合計額	—	668,853	8+9
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	400,969	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの の額	—	267,884	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	9,897	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 29,649	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,149	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	6,658	14
前払年金費用の額	—	144,783	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	9,019	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	169,361	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,855,852		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,463,271		33+35
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,462,821		33
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	450		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 97,448		
うち為替換算調整勘定の額	△ 97,448		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,493,429		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	1,589	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	157,149	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	520,261		
うち営業権相当額	10,467		
うちのれん相当額	375,157		
うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	95,486		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,149		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	520,261		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	973,168		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,829,021		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,830,854		47+49
うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,830,854		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	67,313		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	41,449		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	25,864		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	506,575		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	471,203		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,372		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,433,653		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	73,250	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	76,663		
うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	76,663		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	76,663		57
Tier2 資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又)	2,356,989	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(又))	(ル)	9,186,010	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	363,360		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	△ 76,474		
うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	284,262		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	88,191		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	62,426,124		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	9.38%		61
連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	10.93%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.71%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	554,215		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	197,398		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	506,519		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	41,449		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	70,845		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	25,864		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	291,538		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,463,271		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	162,585		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,830,854		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	203,428		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,994,089

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	23,585	27,683
ソブリン向けエクスポージャー	463	353
金融機関等向けエクスポージャー	1,049	1,597
特定貸付債権	2,711	3,152
事業法人等向けエクスポージャー	27,808	32,786
居住用不動産向けエクスポージャー	4,329	4,977
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	1,258	1,179
その他リテール向けエクスポージャー	3,174	3,048
リテール向けエクスポージャー	8,762	9,204
経過措置適用分	1,687	1,843
PD / LGD方式適用分	761	816
簡易手法適用分	539	643
内部モデル手法適用分	345	776
マーケット・ベース方式適用分	884	1,419
株式等エクスポージャー	3,332	4,078
信用リスク・アセットのみなし計算	1,400	2,738
証券化エクスポージャー	1,372	1,061
その他	3,060	3,752
内部格付手法適用分	45,734	53,619
標準的手法適用分	5,692	4,226
CVAリスク相当額	—	1,927
中央清算機関関連エクスポージャー	—	87
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,426	59,859
金利リスク・カテゴリー	309	346
株式リスク・カテゴリー	75	75
外国為替リスク・カテゴリー	5	10
コモディティ・リスク・カテゴリー	16	108
オプション取引	14	8
標準的方式適用分	419	546
内部モデル方式適用分	520	1,079
証券化エクスポージャー	5	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	945	1,625
先進的計測手法適用分	2,515	2,045
基礎的手法適用分	599	560
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,114	2,605
所要自己資本の額合計	55,484	64,089

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年3月末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

当社は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCファイナンスサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人(国内のみ)、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。
- ・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は37ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とは、実績デフォルト率の水準や、格付毎のポートフォリオの分布状況に差異があるため、次のページのとおり、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。
- ・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続の他に、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信、事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資には、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。
- ・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データの他、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。
- ・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の損失実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	191,842	143,597	48,246	36,490	75.00%	0.07%	35.28%	—%	16.71%
J4-J6	147,787	118,374	29,413	9,489	75.00	0.77	30.13	—	42.64
J7 (除く J7R)	15,657	13,410	2,247	445	75.00	12.82	27.98	—	118.09
国・地方等	355,355	353,414	1,941	871	75.00	0.00	35.21	—	0.04
その他	51,977	47,764	4,213	441	75.00	1.04	37.37	—	49.67
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,399	13,029	1,370	31	100.00	100.00	48.39	47.30	13.58
合計	777,017	689,587	87,430	47,766	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	222,934	165,437	57,498	43,929	75.00%	0.07%	36.75%	—%	19.39%
J4-J6	155,079	129,205	25,874	9,158	75.00	0.76	33.08	—	49.08
J7 (除く J7R)	14,269	12,913	1,356	423	75.00	12.58	30.45	—	127.74
国・地方等	341,129	336,673	4,457	820	75.00	0.00	35.56	—	0.04
その他	52,339	48,089	4,251	568	75.00	1.07	38.62	—	54.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	16,076	15,318	758	4	100.00	100.00	48.27	47.84	5.40
合計	801,827	707,634	94,193	54,902	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	245,005	163,977	81,028	42,867	75.00%	0.16%	29.21%	—%	17.13%
G4-G6	7,382	5,857	1,525	1,458	75.00	2.51	26.58	—	69.99
G7 (除く G7R)	1,745	1,300	445	281	75.00	25.63	20.84	—	110.79
その他	904	399	505	380	75.00	2.81	34.79	—	100.62
デフォルト(G7R、G8-G10)	949	865	84	18	100.00	100.00	66.36	62.64	46.44
合計	255,985	172,398	83,587	45,004	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	305,659	220,240	85,418	52,389	75.00%	0.15%	30.65%	—%	18.58%
G4-G6	21,043	7,567	13,476	1,918	75.00	3.62	13.23	—	34.43
G7 (除く G7R)	1,695	1,276	419	316	75.00	23.82	20.79	—	112.64
その他	1,138	409	728	222	75.00	2.12	35.45	—	102.07
デフォルト(G7R、G8-G10)	866	791	75	19	100.00	100.00	65.08	60.97	51.35
合計	330,400	230,283	100,117	54,864	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ア. 格付付与手続の概要

- ・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、平成25年3月末現在、該当はありません。
- ・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツ毎に、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を下表の自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロットティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

イ. ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成24年3月末			平成25年3月末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,522	—	94	1,098	18	109
	(残存期間2年半以上)	70%	10,477	68	110	7,675	—	68
良	(残存期間2年半未満)	70%	279	13	—	1,324	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,421	—	13	8,958	—	50
可	115%	209	—	207	1,757	—	169	
弱い	250%	504	—	30	716	—	12	
デフォルト	—	255	—	47	132	—	33	
合計		15,667	81	500	21,660	18	441	

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成24年3月末		平成25年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	411	—	537
	(残存期間2年半以上)	120%	918	—	1,207
可	140%	1,250	—	—	1,025
弱い	250%	—	—	—	90
デフォルト	—	—	—	—	—
合計		2,579	—	—	2,859

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,448	1,021	427	81	75.00%	0.47%	23.73%	—%	37.11%
G4-G6	91	85	6	1	75.00	4.99	34.40	—	131.09
G7 (除くG7R)	42	41	0	1	75.00	27.21	28.44	—	157.84
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	40	39	0	0	100.00	100.00	82.02	78.31	46.44
合計	1,621	1,187	434	82	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	918	790	128	65	75.00%	0.49%	17.52%	—%	34.95%
G4-G6	193	125	68	71	75.00	3.09	23.99	—	75.69
G7 (除くG7R)	31	31	—	—	—	27.49	12.19	—	67.60
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	73	6	0	100.00	100.00	68.18	64.07	51.35
合計	1,220	1,019	201	137	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,271	3,875	396	—	—%	0.05%	28.28%	—%	12.37%
J4-J6	10,562	9,158	1,404	36	75.00	1.11	33.85	—	69.56
J7 (除くJ7R)	675	493	183	—	—	12.55	29.69	—	128.45
その他	829	811	18	19	75.00	8.60	34.13	—	62.46
デフォルト(J7R、J8-J10)	290	222	69	—	—	100.00	29.19	27.99	15.00
合計	16,627	14,558	2,069	56	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,662	4,293	370	—	—%	0.05%	28.67%	—%	13.57%
J4-J6	8,936	7,930	1,006	—	—	1.02	29.19	—	53.97
J7 (除くJ7R)	369	342	27	—	—	12.72	33.52	—	145.16
その他	760	722	39	50	75.00	10.68	37.28	—	63.23
デフォルト(J7R、J8-J10)	464	276	188	—	—	100.00	32.79	32.28	6.39
合計	15,192	13,562	1,630	50	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

- ・住宅ローンに対する格付付与手続は次のとおりであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定債務者区分判定により、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数毎にポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	108,943	108,448	495	0.42%	39.96%	—%	27.02%
		その他	6,380	6,380	—	1.05	58.00	—	80.10
	延滞等	971	906	65	26.61	45.19	—	247.74	
デフォルト			2,336	2,333	4	100.00	36.43	34.93	18.69
合計			118,630	118,068	563	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	123,649	123,230	419	0.49%	38.48%	—%	28.46%
		その他	5,813	5,813	—	1.14	56.69	—	82.50
	延滞等	1,344	1,285	59	22.79	41.28	—	225.27	
デフォルト			2,455	2,452	3	100.00	37.73	35.98	21.88
合計			133,261	132,780	481	—	—	—	—

(注) 1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

- ・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,064	5,490	549	25	1,880	29.22%	2.46%	84.84%	—%	60.95%
	延滞等	151	146	4	—	33	13.48	25.42	77.67	—	214.45
クレジット カード債権	非延滞	12,084	6,778	3,273	2,034	39,759	8.23	1.19	76.46	—	26.87
	延滞等	54	45	9	—	—	—	80.92	77.44	—	110.68
デフォルト		393	353	40	—	—	—	100.00	84.09	78.03	75.77
合計		18,746	12,811	3,876	2,059	41,672	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成25年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,524	5,887	614	23	1,985	30.92%	2.40%	83.89%	—%	59.21%
	延滞等	160	155	5	—	35	14.37	23.97	77.40	—	213.85
クレジット カード債権	非延滞	12,209	6,900	3,104	2,205	40,443	7.68	1.08	74.57	—	25.31
	延滞等	51	42	9	—	—	—	76.76	75.18	—	127.26
デフォルト		316	283	33	—	—	—	100.00	82.51	76.44	75.79
合計		19,260	13,267	3,764	2,229	42,463	—	—	—	—	—

- (注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
 2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
 3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ア. 格付付与手続の概要

- ・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。
- ・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

(ア)事業性ローン及び中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資については、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定 of 債務者区分判定に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資については与信先の属性に基づき、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別毎にリスク特性が同じプールへの割当てを行ったうえで、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	11,924	11,748	176	0.97%	52.90%	—%	48.59%
		その他	3,547	3,534	12	0.66	56.39	—	26.65
	延滞等		3,022	2,993	29	29.29	59.63	—	99.95
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,793	1,778	15	1.43	46.37	—	51.48
		その他	1,592	1,576	16	2.13	58.62	—	76.46
	延滞等		519	516	3	19.09	49.23	—	106.20
デフォルト		2,018	2,017	2	100.00	65.41	60.91	56.17	
合計		24,415	24,163	252	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	13,249	13,076	173	1.03%	53.53%	—%	48.90%
		その他	3,466	3,454	12	0.63	53.42	—	26.49
	延滞等		2,726	2,702	23	25.23	56.78	—	100.10
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,241	3,230	11	1.04	45.30	—	40.51
		その他	1,528	1,507	21	1.78	57.67	—	71.54
	延滞等		481	476	5	18.62	48.58	—	103.16
デフォルト		2,031	2,028	3	100.00	64.76	58.69	75.99	
合計		26,721	26,473	248	—	—	—	—	

(注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ア. 格付付と手続の概要

PD / LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は38ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

イ. ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,337	4,471
簡易手法適用分	1,787	2,191
上場株式(300%)	796	1,184
非上場株式(400%)	991	1,007
内部モデル手法適用分	1,550	2,281
PD / LGD方式適用分	6,559	7,437
経過措置適用分	19,888	21,736
合計	29,784	33,645

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,300	0.06%	109.93%	4,744	0.06%	112.59%
J4-J6	785	0.83	208.11	503	0.75	193.50
J7(除くJ7R)	33	8.90	412.05	47	8.81	559.39
その他	1,417	0.41	144.01	2,140	0.26	140.44
デフォルト(J7R, J8-J10)	24	100.00	—	4	100.00	1125.00
合計	6,559	—	—	7,437	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. 当期のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出してしております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ア. 信用リスク・アセット算出方法の概要

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け与信等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

イ. ポートフォリオの状況

(単位: 億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,745	12,032

(4) 損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成24年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年度対比518億円増加し、1,731億円となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年度対比391億円減少し、195億円となりました。

三井住友銀行(単体)のエクスポージャー区分別の状況につきましては、「事業法人向けエクスポージャー」による与信関係費用が、前年度対比468億円減少し、107億円となりました。これらは、引き続き取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応を行いました結果、新規のコスト発生が抑えられていることに加え、過去に引当を計上していた先からの戻入れが生じていること等が要因です。

与信関係費用

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	2,173	1,213	1,731	518
三井住友銀行(連結)合計	1,598	917	706	△211
三井住友銀行(単体)合計	943	586	195	△391
うち事業法人向けエクスポージャー	719	575	107	△468
うちソブリン向けエクスポージャー	54	△2	△3	△1
うち金融機関等向けエクスポージャー	△140	△0	△4	△4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	3	2	2	0
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△0	1	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	340	105	97	△8

(注) 1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位: 億円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	2,486	—	—	7,678	—	—	4,730
三井住友銀行(連結)合計	—	—	2,216	—	—	7,244	—	—	4,194
三井住友銀行(単体)合計	8,877	3,114	1,478	9,542	3,239	5,501	11,972	3,540	2,547
うち事業法人向けエクスポージャー	7,786	2,526	1,432	8,067	2,786	4,114	9,840	2,100	2,166
うちソブリン向けエクスポージャー	112	96	4	90	75	△4	58	43	39
うち金融機関等向けエクスポージャー	51	49	0	61	59	227	521	344	35
うち居住用不動産向けエクスポージャー	46	41	1	40	36	5	40	34	7
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1	0	1	1	0	1	1	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	882	531	598	1,283	659	681	1,512	1,075	616

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	2,173	—	—	1,213	—	—	1,731
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	1,598	—	—	917	—	—	706
三井住友銀行(単体) 合計	12,043	4,172	943	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195
うち事業法人向けエクスポージャー	10,211	2,774	719	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107
うちソブリン向けエクスポージャー	78	63	54	124	18	△ 2	220	114	△ 3
うち金融機関等向けエクスポージャー	305	192	△ 140	149	47	△ 0	149	55	△ 4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	41	32	3	38	29	2	37	29	2
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△ 0	△ 1	1	△ 0	△ 0	1	△ 0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,408	1,112	340	1,423	774	105	1,335	656	97

(注) 1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算」が適用されるエクスポージャーにかかるものを除いて表示しております。

2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。

3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成25年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、242ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

株式会社セディナが該当します。

(2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100%のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
		うち カントリー・リスク・ スコア付与分		うち カントリー・リスク・ スコア付与分
0%	83,984	751	51,691	301
10%	2,249	—	2,131	—
20%	8,208	2,751	9,438	3,672
35%	10,627	—	11	—
50%	3,587	277	1,291	245
75%	38,718	—	28,644	—
100%	34,300	1	25,592	5
150%	1,569	0	1,106	0
250%	—	—	768	—
1250%	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	183,242	3,780	120,672	4,222

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手順の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下のとおりであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。

担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害の他、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。

保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

三井住友銀行においては、大口と信先へのリスクの集中を抑制するため、与信上限ガイドラインを設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は36ページをご参照ください)。この大口と信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。

なお、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	865	327	954	650
事業法人向けエクスポージャー	865	327	916	650
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	38	—
標準的手法	38,249	—	37,219	—
合計	39,114	327	38,173	650

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	71,532	1,490	83,816	2,220
事業法人向けエクスポージャー	64,264	1,490	76,010	2,220
ソブリン向けエクスポージャー	2,813	—	3,124	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,743	—	3,155	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,712	—	1,527	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	619	—	231	—
合計	72,151	1,490	84,047	2,220

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(2)ネットティング

信用リスク削減手法としてのネットティングには、主に一括清算ネットティングがあります。一括清算ネットティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であり、マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができていない場合に、対象となる債権・債務に対してネットティング効果を勘案することとしております。

2. 与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
グロスの再構築コストの額	57,290	66,617
グロスのアドオンの額	33,701	37,032
グロスの与信相当額	90,991	103,649
外国為替関連取引	26,890	25,334
金利関連取引	61,655	75,821
株式関連取引	735	1,137
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	995	719
クレジット・デフォルト・スワップ	716	639
ネットティングによる与信相当額削減額	54,788	66,437
ネットの与信相当額	36,203	37,212
担保の額	198	179
適格金融資産担保	198	179
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	36,006	37,033

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年3月末		平成25年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,727	1,490	7,778	2,220
プロテクションの提供	6,358	—	7,168	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. リスク管理の方針

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下のとおりです。

- ・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。
- ・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。
- ・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析など、追加的な管理を行った上で取引を行っております。

また、再証券化取引については、原則取り扱いは行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

- ・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)
- ・投資家
- ・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

2. リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1) ダイリジョンリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2) サービサーリスク

① コミソングリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

② パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手續が、適切且つ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3) 資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4) フロードリスク

詐欺、詐害行為など悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

3. 信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

内部格付手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、外部格付準拠方式、指定関数方式、内部評価方式の3種類があります。自己資本比率告示に定められた規定に従い、以下の方法により、算出方式を決定しております。

- ・まずは、外部格付準拠方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。
- ・外部格付準拠方式を適用できないものについては、指定関数方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。
- ・外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合には、リスク・ウェイト1250%を適用しております。

なお、外部格付準拠方式の適用にあたっては、日本証券業協会により公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を踏まえたモニタリングを適用要件としております。また、再証券化商品についても同様の対応としております。

標準的手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付や裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しております。

「証券化エクスポージャー」に係るマーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは標準的方式により、個別リスクは自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付に対応するリスク・ウェイトに基づき算出しております。

4. 第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しております。また、上記取引を行った場合、以下の証券化エクスポージャーを保有することになります。

- ・証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップライン(オフ・バランス資産)
- ・証券化目的導管体へのABL(オン・バランス資産)等

5. 持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先はありません。

6. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の評価、会計処理等は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。その評価にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額をもって時価としております。

金融資産の流動化取引に関する会計処理は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときは、当該金融資産の消滅を認識し、帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理しております。権利に対する支配が他に移転したと認められない場合は、譲渡担保付借入等の金融取引として処理しております。

金融資産の一部がその消滅の認識要件を充たした場合には、当該部分の消滅を認識するとともに、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理しております。消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産全体の時価に対する消滅部分と残存部分の時価の比率により、当該金融資産全体の帳簿価額を按分して計算しております。

なお、残存部分のうち時価のあるものについては時価評価を行った上、評価差額を全部純資産直入法により処理しており、必要に応じて減損処理を行っております。

7. 使用する適格格付機関

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり内部格付手法の外部格付準拠方式もしくは標準的手法を適用する場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

8. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	176	176	—	—	33	29	—
住宅ローン	13,784	13,784	—	776	15	3	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,317	1,076	241	—	120	190	—
その他	2,219	238	1,980	—	0	0	—
合計	17,496	15,275	2,221	776	168	222	65

(単位: 億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	56	56	—	—	22	21	—
住宅ローン	12,794	12,794	—	1,190	17	4	98
リテール向け債権(除く住宅ローン)	273	82	191	—	119	194	—
その他	1,358	134	1,224	—	—	—	—
合計	14,481	13,065	1,415	1,190	157	219	98

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	165	165	—	20	—	69	69	—	12	—
住宅ローン	2,125	2,125	—	330	381	2,218	2,218	—	302	391
リテール向け債権(除く住宅ローン)	487	404	83	432	2	96	29	66	70	1
その他	1,491	24	1,466	41	—	744	11	734	19	—
合計	4,268	2,719	1,550	823	383	3,128	2,328	800	404	391

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,564	114	1,450	14	458	22	436	5
100%以下	32	—	32	2	291	—	291	9
650%以下	19	18	1	3	13	—	13	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,654	2,586	67	823	2,365	2,306	60	426
合計	4,268	2,719	1,550	842	3,128	2,328	800	441

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	41	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,080	5,080	—	43,368	698	681
住宅ローン	—	—	—	—	28	28
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,573	1,573	—	3,955	174	179
その他	669	669	—	341	43	40
合計	7,322	7,322	—	47,665	942	928

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,769	7,769	—	46,710	749	733
住宅ローン	—	—	—	—	23	23
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,333	1,333	—	4,875	111	119
その他	583	583	—	213	16	14
合計	9,685	9,685	—	51,798	900	890

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,987	1,707	2,280	0	—	6,128	2,770	3,358	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,455	653	802	—	—	1,240	93	1,147	—	—
その他	615	460	155	—	—	513	347	166	—	—
合計	6,057	2,819	3,238	0	—	7,880	3,210	4,671	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,972	2,744	3,228	39	7,788	3,157	4,631	50
100%以下	73	63	10	3	82	52	30	3
650%以下	12	12	—	1	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0	—	—	—	—
合計	6,057	2,819	3,238	44	7,880	3,210	4,671	55

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,119	1,184	1,935	442	—	3,688	1,262	2,426	493	—
住宅ローン	656	656	—	—	—	674	674	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	25	25	—	—	—	1,049	946	103	—	—
その他	229	229	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	4,030	2,095	1,935	442	—	5,480	2,951	2,529	493	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,932	1,782	1,151	15	4,223	2,592	1,631	19
100%以下	283	283	—	18	353	353	—	13
650%以下	23	23	—	2	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	791	7	784	442	904	6	898	523
合計	4,030	2,095	1,935	476	5,480	2,951	2,529	555

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	20	17	3	4	—	8	8	—	2	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	6	3	6	—	13	7	6	7	—
合計	31	23	8	10	—	21	15	6	9	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
 3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13	6	7	0	11	4	6	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	18	17	1	10	11	11	—	9
合計	31	23	8	10	21	15	6	9

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

9. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	5	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	5	—	5	—	—	—	—	—	—

(注) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	5	5	—	5	—	—	—	—
合計	5	5	—	5	—	—	—	—

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト100%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手順の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価は、子会社及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のある株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	24,440	24,440	30,675	30,675
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,057	—	3,107	—
合計	29,497	—	33,782	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
損益	△ 279	△ 210
売却益	157	384
売却損	117	294
償却	319	299

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,388	8,676

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 214	△ 114

(注)時価のある関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	96,793	2,307	4,353	18,023	121,475
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,335	34	97	268	2,735
	建設業	12,463	516	72	1,476	14,528
	運輸、情報通信、公益事業	52,507	1,735	1,806	6,463	62,512
	卸売・小売業	55,945	634	4,301	5,467	66,347
	金融・保険業	150,792	4,705	12,523	3,227	171,246
	不動産業、物品賃貸業	80,478	2,797	492	3,130	86,897
	各種サービス業	45,288	1,180	607	4,991	52,066
	地方公共団体	19,225	5,731	124	68	25,147
	その他	274,419	333,465	654	38,070	646,607
	合計	790,245	353,104	25,028	81,183	1,249,560
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	27,484	10,667	76	—	38,227
	金融機関	31,458	2,166	6,638	114	40,375
	商工業	121,711	2,042	3,980	—	127,733
	その他	24,453	2,511	273	5,934	33,170
	合計	205,106	17,386	10,966	6,047	239,505
総合計	995,351	370,490	35,994	87,230	1,489,066	

(単位：億円)

区分		平成25年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	99,173	2,429	3,255	22,224	127,081
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,891	43	54	306	2,294
	建設業	12,092	440	48	1,797	14,377
	運輸、情報通信、公益事業	58,379	1,880	1,328	8,450	70,037
	卸売・小売業	57,750	548	2,490	8,484	69,271
	金融・保険業	135,774	4,898	15,463	18,851	174,987
	不動産業、物品賃貸業	84,612	2,283	496	3,352	90,744
	各種サービス業	48,807	1,012	499	5,699	56,017
	地方公共団体	18,875	4,526	106	135	23,642
	その他	263,136	307,628	646	41,106	612,516
	合計	780,488	325,686	24,386	110,406	1,240,965
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	58,696	14,891	98	92	73,776
	金融機関	41,060	2,295	7,420	7,350	58,125
	商工業	153,889	2,559	4,743	4,747	165,938
	その他	32,764	1,992	374	14,994	50,123
	合計	286,408	21,736	12,635	27,182	347,961
総合計	1,066,896	347,422	37,021	137,588	1,588,927	

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	338,260	80,715	4,804	2,167	425,946
1年超3年以下	137,712	135,769	8,990	5,054	287,525
3年超5年以下	113,357	115,112	12,165	5,597	246,230
5年超7年以下	51,189	12,866	2,958	1,419	68,433
7年超	241,119	26,027	7,077	1,534	275,758
期間の定めのないもの	113,714	—	—	71,459	185,174
合計	995,351	370,490	35,994	87,230	1,489,066

(単位：億円)

区分	平成25年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	351,229	91,564	6,726	9,151	458,671
1年超3年以下	150,257	118,033	7,135	11,507	286,932
3年超5年以下	136,315	103,332	14,156	18,185	271,988
5年超7年以下	54,117	22,042	2,878	4,308	83,345
7年超	248,353	12,451	6,127	8,115	275,046
期間の定めのないもの	126,624	—	—	86,321	212,945
合計	1,066,896	347,422	37,021	137,588	1,588,927

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,923	23,655
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,485	1,142
アジア	189	261
北米	538	186
その他	758	695
合計	26,408	24,797

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,568	2,781
	農業、林業、漁業及び鉱業	70	60
	建設業	1,423	1,146
	運輸、情報通信、公益事業	2,347	2,473
	卸売・小売業	3,336	2,932
	金融・保険業	249	170
	不動産業、物品賃貸業	6,939	7,034
	各種サービス業	3,043	2,676
	その他	4,948	4,383
	合計	24,923	23,655
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	141	62
	商工業	1,322	1,058
	その他	22	22
	合計	1,485	1,142
総合計	26,408	24,797	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,962	5,933	5,393	△ 540
特定海外債権引当勘定	6	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	10,713	10,427	△ 286
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,082	9,907	△ 175
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	631	520	△ 111
アジア	160	129	150	21
北米	243	223	122	△ 101
その他	415	279	248	△ 31
合計	19,268	16,648	15,820	△ 828

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	6,962	5,933	5,393	△ 540
特定海外債権引当勘定	6	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	10,713	10,427	△ 286
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,082	9,907	△ 175
製造業	1,673	1,213	1,332	119
農業、林業、漁業及び鉱業	35	30	35	5
建設業	735	660	605	△ 55
運輸、情報通信、公益事業	463	655	984	329
卸売・小売業	1,751	1,395	1,458	63
金融・保険業	122	119	122	3
不動産業、物品賃貸業	3,250	2,876	2,621	△ 255
各種サービス業	1,564	1,272	1,230	△ 42
その他	1,889	1,862	1,520	△ 342
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	631	520	△ 111
金融機関	261	106	56	△ 50
商工業	557	516	448	△ 68
その他	0	9	16	7
合計	19,268	16,648	15,820	△ 828

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度	平成24年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	123
	農業、林業、漁業及び鉱業	2
	建設業	28
	運輸、情報通信、公益事業	40
	卸売・小売業	126
	金融・保険業	△ 4
	不動産業、物品賃貸業	26
	各種サービス業	31
	その他	926
	合計	890
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 1
	商工業	23
	その他	16
	合計	38
総合計	903	1,336

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

マーケット・リスク相当額算出の対象である「特定取引勘定」に属する資産・負債については、市場流動性の高い取引のみから構成されており、その価格評価については、有価証券及び金銭債権等は連結決算日等の時価、スワップ・先物・オプション等の派生商品については連結決算日等の市場実勢にて決済したものとみなした額により行っております。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	18	25	24	47
最大	35	47	63	127
最小	10	15	13	25
平均	21	30	38	77

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

バンキング業務における金利リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法によって、大きく変動することとなります。

三井住友銀行におけるバンキング業務の金利リスク計測時の主な前提は以下のとおりであります。

1. 要求払預金の満期の認識方法

要求払預金の満期に関しては、長期間滞留すると見込まれる要求払預金の金額(過去5年の最低残高の半額を上限とする)をコア預金として認識し、最長5年(平均期間2.5年)の取引として金利リスクを計測しております。

2. 定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法

定期預金及び消費者ローンの期限前解約に関しては、その期限前解約率を推定し、当該期限前解約率を前提としたキャッシュ・フローを用いて金利リスクを計測しております。

3. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
年度末	320	311
最大	536	352
最小	318	236
平均	389	295

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCインターナショナルオペレーションズ株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBCマーケットサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、43～46ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	預け	金		
10,799,291		10,799,291		
預金	及び	形		
1,353,746		1,353,746		
債券	先	勘		
273,217		273,217		
債権	引	保		
3,494,398		3,494,398		
買入金	支	債		
1,540,516		1,540,516		
特入金	銭	権		
7,765,554		7,765,554		
有価証券	の	産		
22,789		22,789		
貸付	出	託		
41,306,731		41,306,731		
外債	及	券		
65,632,091		65,632,091		
リース	び	金		
2,226,427		2,226,427		
リース	り	替		
1,684,800		1,684,800		
所有	他	産		
4,367,634		4,367,634		
賃借	定	産		
1,983,772		1,983,772		
土地	資	産		
1,102,755		1,102,755		
建物	産	物		
298,620		298,620		
無形	資	地		
455,420		455,420		
の	有	産		
9,065		9,065		
その他	形	定		
20,123		20,123		
の	固	資		
97,786		97,786		
の	有	産		
790,860		790,860		
の	形	ア		
296,770		296,770		
の	れ	ン		
385,625		385,625		
の	無	産		
108,359		108,359		
の	形	産		
374,258		374,258		
の	税	返		
6,009,575		6,009,575		
の	引	金		
△ 928,866		△ 928,866		
の	部	計		
148,696,800		148,696,800		
(負債の部)				
預金	預	金		
89,081,811		89,081,811		
譲渡	及	形		
11,755,654		11,755,654		
売却	先	勘		
2,954,051		2,954,051		
債権	引	保		
2,076,791		2,076,791		
マシ	受	一		
4,433,835		4,433,835		
一定	・	債		
1,499,499		1,499,499		
特借	引	金		
6,119,631		6,119,631		
外債	用	替		
4,979,460		4,979,460		
短社	為	債		
337,901		337,901		
信	社	債		
1,126,300		1,126,300		
そ	期	債		
4,750,806		4,750,806		
賞	勘	借		
643,350		643,350		
役	他	債		
3,989,794		3,989,794		
退	引	金		
59,855		59,855		
ボ	与	金		
4,037		4,037		
睡眠	付	金		
44,579		44,579		
利	慰	金		
2,420		2,420		
特	ト	金		
19,319		19,319		
繰	損	金		
11,195		11,195		
再	の	金		
245,423		245,423		
支	引	債		
481		481		
負	金	債		
68,120		68,120		
の	承	債		
39,683		39,683		
の	引	諾		
6,009,575		6,009,575		
の	部	計		
140,253,582		140,253,582		
(純資産の部)				
資本	本	金		
2,337,895		2,337,895		
利	益	金		
758,630		758,630		
自	剰	式		
2,811,474		2,811,474		
株	余	株		
△ 227,373		△ 227,373		
の	株	合		
5,680,627		5,680,627		
の	本	計		
755,753		755,753		
の	有	差		
△ 32,863		△ 32,863		
の	価	額		
39,129		39,129		
の	証	金		
△ 97,448		△ 97,448		
の	券	定		
664,570		664,570		
の	評	額		
1,260		1,260		
の	益	計		
2,096,760		2,096,760		
の	累	分		
8,443,218		8,443,218		
の	計	合		
148,696,800		148,696,800		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
自己資本比率に関する事項

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,630	
利益剰余金	2,811,474	
自己株式	△ 227,373	
株主資本合計	5,680,627	

参照番号	1-a
	1-b
	1-c
	1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	5,680,627	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,526	
うち、利益剰余金の額	2,811,474	
うち、自己株式の額(△)	227,373	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号	
	1a
	2
	1c
	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,260	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,140	

参照番号	2
------	---

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,140	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	

国際様式の 該当番号	
	1b
	31b
	46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	790,860	
有価証券	41,306,731	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	25,811	

参照番号	3-a
	3-b

上記に係る税効果	147,818	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	400,969	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,884	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号	
	8
	9
	20
	24
	74

4. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	4,367,634	
うち 前払年金費用	224,719	

参照番号	4
------	---

上記に係る税効果	79,935	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	144,783	

国際様式の 該当番号	
	15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	374,258		5-a
繰延税金負債	68,120		5-b
再評価に係る繰延税金負債	39,683		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	147,818		
前払年金費用の税効果勘案分	79,935		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9,897	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	506,519	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	506,519		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 32,863		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 29,649	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,765,554	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
金銭の信託	22,789		7-b
有価証券	41,306,731		7-c
貸出金	65,632,091	劣後ローン等を含む	7-d
特定取引負債	6,119,631	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,019		
普通株式の額	9,019		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	798,416		
普通株式の額	169,361		18
その他Tier1資本調達手段の額	1,589		39
Tier2資本調達手段の額	73,250		54
調整項目不算入額	554,215		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	479,547		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	157,149		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	197,398		73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,260		8-a
少数株主持分	2,096,760		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。